



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社 セコニックホールディングス  
コード番号 7758 URL <http://www.sekonic-hd.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 重朗

TEL 03-5433-3611

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,059	△5.9	161	—	121	—	89	—
24年3月期第2四半期	5,381	△16.7	△94	—	△100	—	△90	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 39百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △174百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	5.05	—
24年3月期第2四半期	△5.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	9,265	5,098	54.9	296.33
24年3月期	9,267	5,123	55.1	285.37

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 5,087百万円 24年3月期 5,102百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	0.4	75	—	75	—	0	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	18,800,000 株	24年3月期	18,800,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,631,696 株	24年3月期	919,622 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	17,676,290 株	24年3月期2Q	15,881,804 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) セグメント情報等 .....	9
(7) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州における政府債務危機を巡る不確実性が依然として高い中で、世界景気の更なる下振れ懸念や、金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。加えてアジア地域における景気動向も、先行きは足踏み状態が続くものと見込まれており、引き続き厳しい経営環境が継続しております。このような状況のもと、当社グループは販売活動に一層注力するとともに、業務の効率化を推進し各製品の採算性の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は5,059百万円（前年同期比5.9%減少）となりましたが、利益面につきましては継続した各種経営改善の取組み等により、営業利益は161百万円（前年同期は営業損失94百万円）、経常利益は121百万円（前年同期は経常損失100百万円）、四半期純利益は89百万円（前年同期は四半期純損失90百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①事務機器

当部門は、複写機周辺機器の受注が減少したこと等により、売上高は2,069百万円（前年同期比16.0%減少）となり、営業利益は61百万円（前年同期比212.0%増加）となりました。

#### ②光学電子情報機器

当部門は、監視カメラの受注増等により、売上高は1,649百万円（前年同期比11.4%増加）となり、営業利益は249百万円（前年同期比113.1%増加）となりました。

#### ③電装機材

当部門は、基板実装や束線の受注が減少したこと等により、売上高は1,237百万円（前年同期比7.1%減少）となり、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失78百万円）となりました。

#### ④不動産賃貸

当部門は、本社用地に建設した商業施設の賃貸により、売上高は102百万円（前年同期と同額）となり、営業利益は92百万円（前年同期比9.7%増加）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、6,407百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が増加したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.0%減少し、2,858百万円となりました。これは主として減価償却費の計上により有形固定資産が減少したためです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、9,265百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.9%減少し、3,170百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ58.8%増加し、997百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、4,167百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、5,098百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.1%から54.9%になりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成24年5月11日に公表いたしました計画から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理の適用

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(税金費用の計算)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法で計算する方法に変更しております。

これは、年度決算と同様の方法を採用することによって、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させることを目的として行ったものです。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,128	1,908
受取手形及び売掛金	2,445	2,616
商品及び製品	290	340
仕掛品	203	263
原材料及び貯蔵品	1,116	1,153
繰延税金資産	69	74
その他	73	53
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	6,320	6,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	843	815
機械装置及び運搬具（純額）	178	158
土地	863	863
その他（純額）	220	215
有形固定資産合計	2,106	2,053
無形固定資産		
ソフトウェア	56	44
その他	57	50
無形固定資産合計	113	94
投資その他の資産		
投資有価証券	614	607
繰延税金資産	—	43
その他	126	74
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	726	710
固定資産合計	2,946	2,858
資産合計	9,267	9,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639	1,727
短期借入金	1,317	860
未払法人税等	11	22
賞与引当金	93	78
その他	453	482
流動負債合計	3,516	3,170
固定負債		
長期預り保証金	236	226
繰延税金負債	34	71
長期借入金	—	400
退職給付引当金	228	227
役員退職慰労引当金	4	5
その他	124	66
固定負債合計	627	997
負債合計	4,144	4,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,750	1,839
自己株式	△165	△229
株主資本合計	5,060	5,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	140
為替換算調整勘定	△116	△138
その他の包括利益累計額合計	42	2
少数株主持分	20	11
純資産合計	5,123	5,098
負債純資産合計	9,267	9,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	5,381	5,059
売上原価	4,824	4,293
売上総利益	556	766
販売費及び一般管理費	651	605
営業利益又は営業損失(△)	△94	161
営業外収益		
受取配当金	7	4
保険解約返戻金	8	—
その他	5	17
営業外収益合計	21	22
営業外費用		
支払利息	12	15
為替差損	13	41
その他	2	3
営業外費用合計	28	61
経常利益又は経常損失(△)	△100	121
特別利益		
補助金収入	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
事業構造改善費用	—	29
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△96	92
法人税等	2	12
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△99	80
少数株主損失(△)	△9	△8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90	89



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△99	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	△18
為替換算調整勘定	△40	△22
その他の包括利益合計	△75	△41
四半期包括利益	△174	39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△162	49
少数株主に係る四半期包括利益	△11	△9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△96	92
減価償却費	129	109
売上債権の増減額(△は増加)	△187	△107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72	△134
仕入債務の増減額(△は減少)	253	13
その他	△54	40
小計	△28	13
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△12	△14
補助金収入	7	0
役員退職慰労金の支払額	—	△17
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30	△21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△11	6
有形固定資産の取得による支出	△23	△52
無形固定資産の取得による支出	△5	—
投資有価証券の取得による支出	—	△18
その他	△0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△73
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8	△545
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△20	—
自己株式の取得による支出	△0	△64
配当金の支払額	△0	△0
その他	△11	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39	△154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133	△276
現金及び現金同等物の期首残高	1,862	2,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	62
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,728	1,841

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,464	1,481	1,332	102	5,381	—	5,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,464	1,481	1,332	102	5,381	—	5,381
セグメント利益又は損失 (△)	19	117	△78	84	142	△237	△94

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△237百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△237百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,069	1,649	1,237	102	5,059	—	5,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,069	1,649	1,237	102	5,059	—	5,059
セグメント利益又は損失 (△)	61	249	△5	92	397	△236	161

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△236百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△236百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(7) 重要な後発事象

当社の連結子会社である株式会社セコニックは、平成24年11月2日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集について決議いたしました。

1. 株式会社セコニックの概要

(1) 名称 株式会社セコニック

- (2) 本店所在地 東京都練馬区大泉学園町7丁目24番14号
- (3) 代表者氏名 代表取締役社長 馬場芳彦
- (4) 主な事業 事務機器、光学電子情報機器、電装機材等の製造及び販売
- (5) 資本金 350百万円

## 2. 希望退職者募集の理由

当社グループでは、売上の拡大と収益の改善に向けて、徹底したコスト削減、経費圧縮、業務遂行の効率化に取り組んでまいりましたが、依然として厳しい経営状況が続いております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、製造原価の低減による採算性の向上をはかるとともに、将来に向けての安定的な経営基盤を構築することを目的として、当社連結子会社である株式会社セコニックにおいて希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

## 3. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 連結子会社である株式会社セコニック安曇野事業所に在籍する社員
- (2) 募集人員 45名程度
- (3) 募集期間 平成24年12月3日から平成24年12月7日まで
- (4) 退職日 原則として平成24年12月31日及び平成25年3月31日
- (5) 優遇措置 所定の退職金に加え、特別加算金を上乘せ支給する。さらに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

## 4. 損益に与える影響額

本募集に伴い発生する割増退職金等は、当連結会計年度において特別損失として計上する予定ですが、現時点では応募者数等が未確定であることから、業績への影響額を見積もることが困難なため、記載しておりません。